

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年10月25日から2023年10月24日まで	
運用方針	<p>①米国の取引所に上場されている株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行い、配当収入等の確保と信託財産の成長を目指します（好配当米国株式戦略）。</p> <p>②「株式オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p> <p>③原則、相対的に流動性、金利水準が高い通貨への為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します（通貨セレクト戦略）。</p> <p>④「通貨オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	「TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス	米国の取引所に上場されている株式等※TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンドの運用はTCW アセットマネジメントカンパニーが行います。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。
	TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス	有価証券の空売りは行いません。純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース 〈愛称〉 US 4 ストラテジー^{クワッド}

第79期（決算日	2020年5月25日）
第80期（決算日	2020年6月24日）
第81期（決算日	2020年7月27日）
第82期（決算日	2020年8月24日）
第83期（決算日	2020年9月24日）
第84期（決算日	2020年10月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース」は、このたび第84期の決算を行いましたので、第79期～第84期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組 入 比	券率 %	投資信託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落				
55期(2018年5月24日)	円 3,133			円 60		% 0.2	% 95.9	百万円 1,910
56期(2018年6月25日)	3,086			35	△	0.4	94.9	1,855
57期(2018年7月24日)	3,132			35		2.6	95.3	1,832
58期(2018年8月24日)	3,127			35		1.0	95.1	1,793
59期(2018年9月25日)	3,123			35		1.0	95.0	1,754
60期(2018年10月24日)	2,932			35	△	5.0	95.0	1,610
61期(2018年11月26日)	2,856			35	△	1.4	94.2	1,559
62期(2018年12月25日)	2,529			35	△	10.2	94.7	1,360
63期(2019年1月24日)	2,657			35		6.4	95.0	1,424
64期(2019年2月25日)	2,763			35		5.3	94.7	1,467
65期(2019年3月25日)	2,712			35	△	0.6	94.9	1,429
66期(2019年4月24日)	2,809			35		4.9	94.7	1,472
67期(2019年5月24日)	2,646			35	△	4.6	95.0	1,379
68期(2019年6月24日)	2,705			35		3.6	95.1	1,410
69期(2019年7月24日)	2,743			35		2.7	95.0	1,411
70期(2019年8月26日)	2,516			35	△	7.0	94.9	1,291
71期(2019年9月24日)	2,638			35		6.2	93.7	1,347
72期(2019年10月24日)	2,684			35		3.1	94.9	1,364
73期(2019年11月25日)	2,696			35		1.8	95.0	1,340
74期(2019年12月24日)	2,766			35		3.9	95.2	1,342
75期(2020年1月24日)	2,763			35		1.2	95.1	1,313
76期(2020年2月25日)	2,643			35	△	3.1	94.8	1,253
77期(2020年3月24日)	1,647			35	△	36.4	94.6	775
78期(2020年4月24日)	1,743			35		8.0	94.8	825
79期(2020年5月25日)	1,822			35		6.5	94.5	873
80期(2020年6月24日)	1,842			35		3.0	95.0	887
81期(2020年7月27日)	1,858			35		2.8	94.9	904
82期(2020年8月24日)	1,874			35		2.7	94.9	914
83期(2020年9月24日)	1,799			35	△	2.1	93.6	897
84期(2020年10月26日)	1,860			35		5.3	95.0	930

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第79期	(期 首) 2020年 4月24日	円		%	%	%
	4 月末	1,743	—	—	1.0	94.8
	(期 末) 2020年 5月25日	1,790	2.7		0.9	94.3
第80期	(期 首) 2020年 5月25日	1,857	6.5		1.0	94.5
	5 月末	1,822	—		1.0	94.5
	(期 末) 2020年 6月24日	1,872	2.7		0.9	94.9
第81期	(期 首) 2020年 6月24日	1,877	3.0		1.0	95.0
	6 月末	1,842	—		1.0	95.0
	(期 末) 2020年 7月27日	1,820	△1.2		1.0	94.4
第82期	(期 首) 2020年 7月27日	1,893	2.8		1.0	94.9
	7 月末	1,858	—		1.0	94.9
	(期 末) 2020年 8月24日	1,860	0.1		1.0	94.4
第83期	(期 首) 2020年 8月24日	1,909	2.7		1.0	94.9
	8 月末	1,874	—		1.0	94.9
	(期 末) 2020年 9月24日	1,902	1.5		0.9	94.2
第84期	(期 首) 2020年 9月24日	1,834	△2.1		1.0	93.6
	9 月末	1,799	—		1.0	93.6
	(期 末) 2020年10月26日	1,832	1.8		1.0	94.4
		1,895	5.3		1.0	95.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

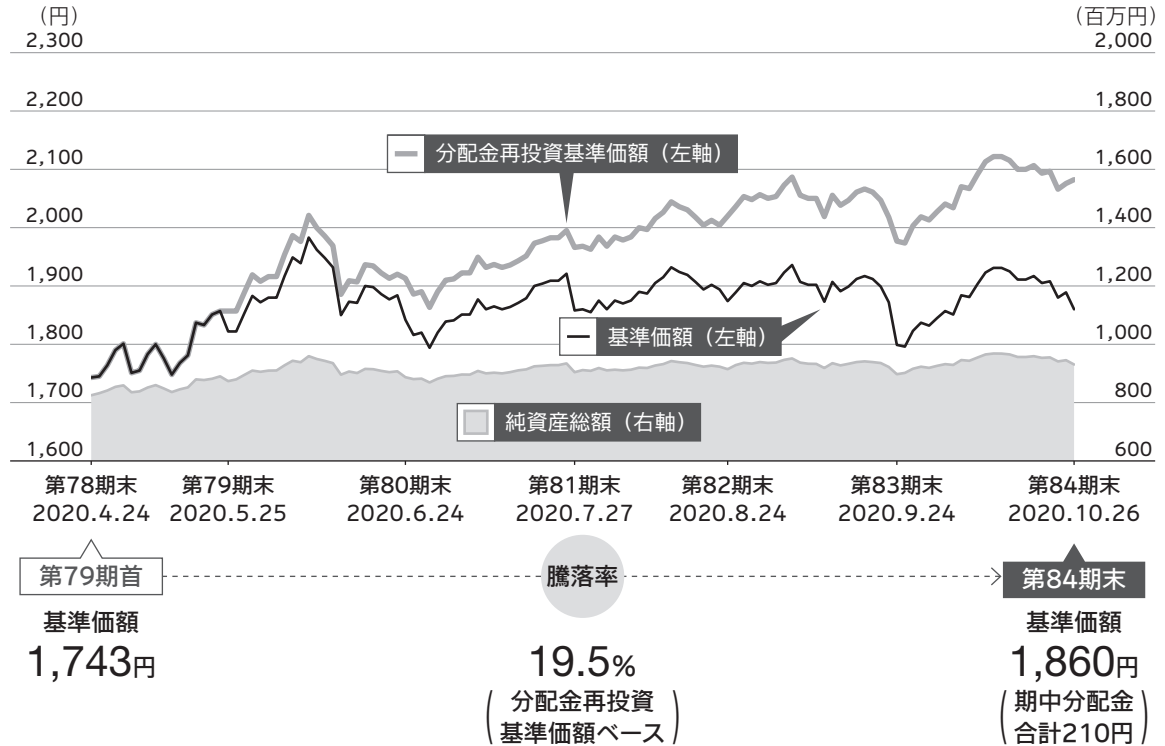
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2020年4月24日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

当期の分配金再投資基準価額は、+19.5%となりました。

主要投資対象である「TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」が上昇したことから、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

「TCW ファンズ － TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」においては、住宅建設会社のD.R. Hortonや、ソフトウェアメーカーのMicrosoftの上昇がプラスに寄与しました。また、多くの購入通貨が円に対して上昇し、プラスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

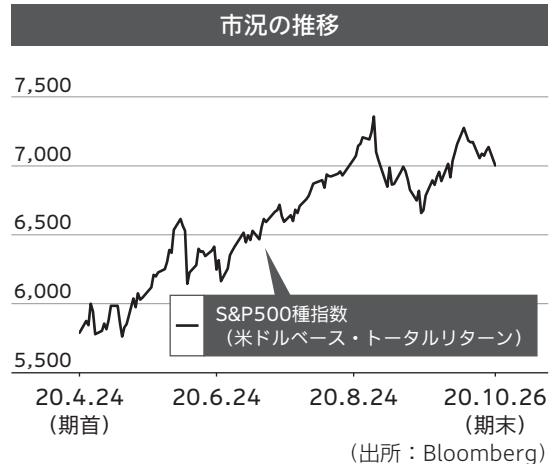
○米国株式市場

期初から2020年8月末までは、FRB（米連邦準備理事会）のパウエル議長が、景気の停滞の長期化や失業率が歴史的に高位な水準に留まるとの見方を示したことが嫌気され下落する場面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や世界各国が協調的な金融緩和策を維持していることなどが相場を下支えし、上昇しました。

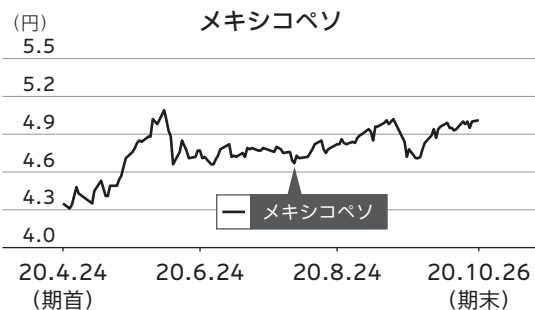
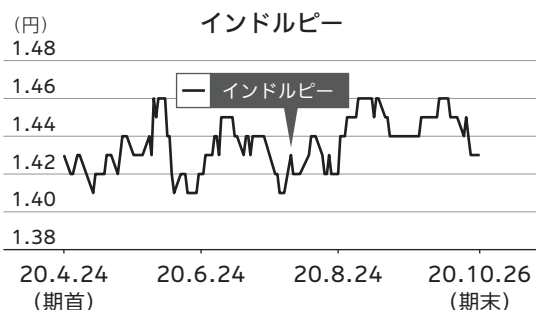
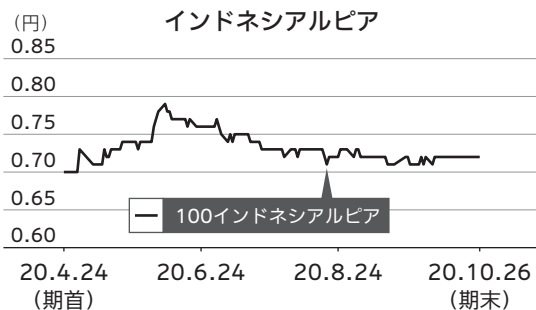
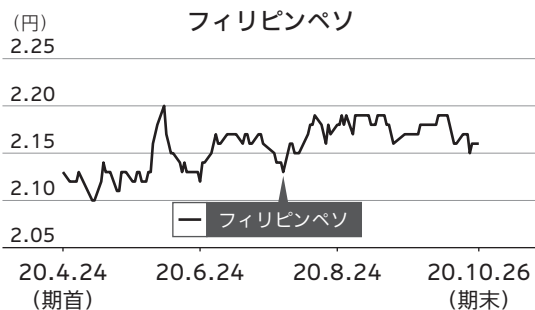
9月には史上最高値を更新したものの、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、都市によっては飲食店の営業時間の制限や在宅勤務を要請する方針を示したことで、世界景気への悪影響が懸念され一時下落しました。期末にかけては、追加の経済対策協議が前進するとの期待が高まったことなどが好感され上昇し、下落幅を一部取り戻しました。

○為替市場

ブラジルレアルを除き、多くの通貨が対円で上昇しました。



為替レートの推移 (対円)



(出所：Bloombergおよび投資信託協会)

注：為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を、期を通じて高位に保ちました。

TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドは、米国の取引所に上場している株式（REIT含む）等の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、株式のカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨（ブラジルリアル、インドネシアルピア、インドルピー、メキシコペソ、フィリピンペソ）を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指しました。また、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は定量分析に基づき、年限間の割安割高の判断に基づいてウェイトを決定するカーブ戦略を基本戦略としました。また、デュレーション幅は市場の状況に合わせて中立も含めて機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、1万口当たり合計で210円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2020.4.25 } 2020.5.25	2020.5.26 } 2020.6.24	2020.6.25 } 2020.7.27	2020.7.28 } 2020.8.24	2020.8.25 } 2020.9.24	2020.9.25 } 2020.10.26
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	1.885%	1.865%	1.849%	1.833%	1.908%	1.847%
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,857	3,935	4,016	4,105	4,198	4,301

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入^{*}を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

^{*} インカム収入とは、株式の配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

主として「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

原則として、「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を高位に保ちます。

TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドでは、不動産セクターを愛好しています。今後も市場動向を注視しつつ、個別銘柄選択およびカバードコール戦略を活用して、高水準の配当収入の確保と信託財産の成長を目指した運用を実施していきます。

また、為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。加えて、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第79期～第84期 2020.4.25～2020.10.26		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	10円	0.518%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は1,846円です。
(投信会社)	(4)	(0.223)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(5)	(0.279)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.010	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.010)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	10	0.528	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

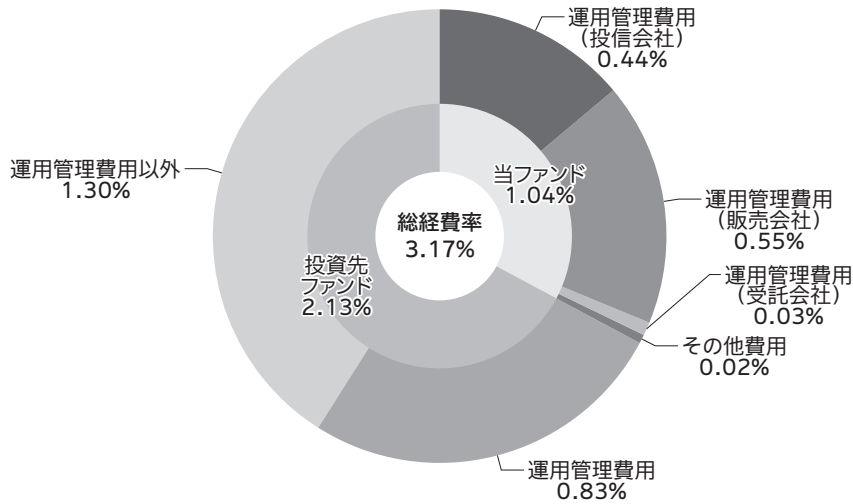
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.17%**です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	3.17
①当ファンドの費用の比率	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.30

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月25日～2020年10月26日)

投資信託証券

銘柄		第79期～第84期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	444,904	296,970	—	—

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第79期～第84期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,316	1,910	324	470

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月25日～2020年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第78期末	第84期末		
		口数	口数	評価額	比率
	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	1,036,248	1,481,152	884,248	95.0
合計		1,036,248	1,481,152	884,248	95.0

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第78期末	第84期末	
	口数	口数	評価額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 5,652	千口 6,644	千円 9,637

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第84期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2020年10月26日現在)

項目	第84期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 884,248	% 93.1
損保ジャパン日本債券マザーファンド	9,637	1.0
コール・ローン等、その他	55,676	5.9
投資信託財産総額	949,561	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2020年5月25日現在	2020年6月24日現在	2020年7月27日現在	2020年8月24日現在	2020年9月24日現在	2020年10月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	926,305,870	940,466,391	969,897,942	978,290,812	971,732,923	949,561,004
コール・ローン等	92,229,927	88,726,772	102,444,969	101,172,879	122,774,106	55,675,309
投資信託受益証券(評価額)	825,386,048	842,480,931	858,337,637	868,010,140	839,830,910	884,248,221
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	8,689,895	9,258,688	9,115,336	9,107,793	9,127,907	9,637,474
(B) 負債	52,718,887	53,377,563	65,622,258	63,677,347	74,359,476	18,918,210
未払金	30,600,000	34,660,000	47,620,000	44,930,000	55,160,000	—
未払収益分配金	16,782,033	16,858,359	17,034,722	17,082,975	17,460,986	17,513,564
未払解約金	4,581,735	1,075,806	113,676	927,450	911,241	544,607
未払信託報酬	741,178	768,861	838,164	723,348	811,931	844,306
未払利息	240	213	207	205	312	128
その他未払費用	13,701	14,324	15,489	13,369	15,006	15,605
(C) 純資産総額(A-B)	873,586,983	887,088,828	904,275,684	914,613,465	897,373,447	930,642,794
元本	4,794,866,631	4,816,674,030	4,867,063,592	4,880,850,050	4,988,853,324	5,003,875,524
次期繰越損益金	△3,921,279,648	△3,929,585,202	△3,962,787,908	△3,966,236,585	△4,091,479,877	△4,073,232,730
(D) 受益権総口数	4,794,866,631口	4,816,674,030口	4,867,063,592口	4,880,850,050口	4,988,853,324口	5,003,875,524口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,822円	1,842円	1,858円	1,874円	1,799円	1,860円

(注1) 当作成期間(第79期～84期)における期首元本額4,735,080,698円、期中追加設定元本額513,726,837円、期中一部解約元本額244,932,011円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額
第79期0.1822円、第80期0.1842円、第81期0.1858円、第82期0.1874円、第83期0.1799円、第84期0.1860円

(注3) 期末における元本の欠損金額
第79期3,921,279,648円、第80期3,929,585,202円、第81期3,962,787,908円、第82期3,966,236,585円、第83期4,091,479,877円、第84期4,073,232,730円

○損益の状況

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2020年4月25日～ 2020年5月25日	2020年5月26日～ 2020年6月24日	2020年6月25日～ 2020年7月27日	2020年7月28日～ 2020年8月24日	2020年8月25日～ 2020年9月24日	2020年9月25日～ 2020年10月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	51,538,511	55,040,336	57,421,449	60,725,526	64,040,494	69,463,319
受取配当金	51,542,691	55,043,753	57,425,489	60,728,520	64,045,303	69,468,152
支払利息	△ 4,180	△ 3,417	△ 4,040	△ 2,994	△ 4,809	△ 4,833
(B) 有価証券売買損益	3,546,364	△ 28,093,459	△ 31,726,829	△ 35,321,420	△ 83,387,899	△ 20,743,414
売買益	3,580,430	29,507	52,263	40,495	70,192	14,171
売買損	△ 34,066	△ 28,122,966	△ 31,779,092	△ 35,361,915	△ 83,458,091	△ 20,757,585
(C) 信託報酬等	△ 755,249	△ 783,524	△ 853,653	△ 736,717	△ 826,937	△ 859,911
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,329,626	26,163,353	24,840,967	24,667,389	△ 20,174,342	47,859,994
(E) 前期繰越損益金	△ 2,127,880,856	△ 2,072,216,282	△ 2,052,949,217	△ 2,020,705,176	△ 1,996,090,761	△ 2,014,323,653
(F) 追加信託差損益金	△ 1,830,946,385	△ 1,866,673,914	△ 1,917,644,936	△ 1,953,115,823	△ 2,057,753,788	△ 2,089,255,507
(配当等相当額)	(1,303,334,801)	(1,316,525,645)	(1,339,202,675)	(1,352,249,689)	(1,403,153,171)	(1,416,092,318)
(売買損益相当額)	(△ 3,134,281,186)	(△ 3,183,199,559)	(△ 3,256,847,611)	(△ 3,305,365,512)	(△ 3,460,906,959)	(△ 3,505,347,825)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,904,497,615	△ 3,912,726,843	△ 3,945,753,186	△ 3,949,153,610	△ 4,074,018,891	△ 4,055,719,166
(H) 収益分配金	△ 16,782,033	△ 16,858,359	△ 17,034,722	△ 17,082,975	△ 17,460,986	△ 17,513,564
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,921,279,648	△ 3,929,585,202	△ 3,962,787,908	△ 3,966,236,585	△ 4,091,479,877	△ 4,073,232,730
追加信託差損益金	△ 1,830,946,385	△ 1,866,673,914	△ 1,917,644,936	△ 1,953,115,823	△ 2,057,753,788	△ 2,089,255,507
(配当等相当額)	(1,303,334,824)	(1,316,525,655)	(1,339,202,694)	(1,352,249,706)	(1,403,153,208)	(1,416,092,335)
(売買損益相当額)	(△ 3,134,281,209)	(△ 3,183,199,569)	(△ 3,256,847,630)	(△ 3,305,365,529)	(△ 3,460,906,996)	(△ 3,505,347,842)
分配準備積立金	546,293,620	578,991,736	615,749,587	651,346,274	691,624,920	736,156,487
繰越損益金	△ 2,636,626,883	△ 2,641,903,024	△ 2,660,892,559	△ 2,664,467,036	△ 2,725,351,009	△ 2,720,133,710

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2020年4月25日～2020年10月26日)は以下の通りです。

項 目	2020年4月25日～ 2020年5月25日	2020年5月26日～ 2020年6月24日	2020年6月25日～ 2020年7月27日	2020年7月28日～ 2020年8月24日	2020年8月25日～ 2020年9月24日	2020年9月25日～ 2020年10月26日
a. 配当等収益(費用控除後)	50,836,191円	54,261,385円	56,572,458円	59,992,828円	63,217,772円	68,608,260円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,303,334,824円	1,316,525,655円	1,339,202,694円	1,352,249,706円	1,403,153,208円	1,416,092,335円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	512,239,462円	541,588,710円	576,211,851円	608,436,421円	645,868,134円	685,061,791円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,866,410,477円	1,912,375,750円	1,971,987,003円	2,020,678,955円	2,112,239,114円	2,169,762,386円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,892円	3,970円	4,051円	4,140円	4,233円	4,336円
g. 分配金	16,782,033円	16,858,359円	17,034,722円	17,082,975円	17,460,986円	17,513,564円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンズ 通貨セレクトプレミアムシェアクラス (The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class)
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の取引所に上場されている株式等（不動産投資信託（REIT）等を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、「株式オプション・プレミアム戦略」[*]の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有株数の一部または全部にかかるコールオプションを売却することで「株式オプション・プレミアム戦略」を構築します。 ・原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、上場投資信託（ETF）を通じて「株式オプション・プレミアム戦略」を行うことがあります。 ・セレクト通貨[*]を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。 ・同時に、セレクト通貨[*]（対米ドル）のコールオプションを売却する「通貨オプション・プレミアム戦略」を活用し、通貨のオプションプレミアム収入の獲得をめざします。 ※相対的に金利が高い4から6つの通貨を選定し為替取引を行います。 ■セレクト通貨は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.88%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	TCW Asset Management Company

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・投資助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund」の財務諸表を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■包括利益計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで
アメリカドル

運用収益

収益：

受取配当金	272,064
その他収益	1,752
合計	<u>273,816</u>

費用：

助言報酬	92,821
管理報酬	84,170
取引費用	37,897
保管費用	36,024
専門家報酬	25,303
信託報酬	22,058
その他費用	150
合計	<u>298,423</u>

運用損失 (24,607)

有価証券の運用による実現損益および未実現損益変動額：

実現純損益：

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債 為替取引	1,013,576
	265

未実現純損益変動額：

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債	<u>(3,015,513)</u>
--------------------------	--------------------

有価証券の運用による実現純損益および未実現純損益変動額 (2,001,672)

税引前包括利益 (2,026,279)

税金 69,974

包括利益 (2,096,253)

■ 組入資産の明細

2020年3月31日現在

数量 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

評価金額
(アメリカドル)

	普通株式		
	アメリカ		
	Applications Software (6.6%)		
3,000	Microsoft Corp		473,130
	Banks (7.2%)		
3,100	JPMorgan Chase & Co		279,093
8,400	Wells Fargo & Co		241,080
	Total Banks		520,173
	Computers (12.3%)		
1,800	Apple Inc		457,722
2,200	International Business Machines Corp		244,046
4,480	NetApp Inc		186,771
	Total Computers		888,539
	Cosmetics/Personal Care (2.9%)		
1,900	Procter & Gamble Co/The		209,000
	Electric (6.7%)		
2,000	NextEra Energy Inc		481,240
	Healthcare-Products (3.7%)		
3,370	Abbott Laboratories		265,927
	Healthcare-Services (3.4%)		
980	UnitedHealth Group Inc		244,392
	Home Builders (6.6%)		
14,000	DR Horton Inc		476,000
	Investment Companies (2.7%)		
18,285	Ares Capital Corp		197,112
	Machinery-Diversified (2.7%)		
3,030	Xylem Inc/NY		197,344
	Media (4.0%)		
3,000	Walt Disney Co/The		289,800
	Pharmaceuticals (8.1%)		
2,600	Johnson & Johnson		340,938
7,490	Pfizer Inc		244,474
	Total Pharmaceuticals		585,412
	Retail (10.4%)		
1,280	Home Depot Inc/The		238,989
2,565	Target Corp		238,468
2,430	Walmart Inc		276,097
	Total Retail		753,554
	Semiconductors (7.1%)		
4,530	Intel Corp		245,164
2,700	Texas Instruments Inc		269,811
	Total Semiconductors		514,975

数量	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	評価金額 (アメリカドル)
	普通株式 (続き)	
	アメリカ (続き)	
	Telecommunications (10.5%)	
7,160	AT&T Inc	208,714
7,560	Cisco Systems Inc	297,183
4,700	Verizon Communications Inc	252,531
	Total Telecommunications	758,428
	Transportation (3.2%)	
1,630	Union Pacific Corp	229,895
	アメリカ合計	7,084,921
	普通株式合計	7,084,921
	先物為替取引評価益 (0.3%)	22,464
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計 (取得金額 : 8,292,557アメリカドル) (98.4%)	7,107,385

数量	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	公正価値 (アメリカドル)
	売建オプション	
	アメリカ	
	株式オプション (-12.3%)	
(3,000)	Abbott Laboratories	(37,650)
(1,600)	Apple Inc.	(199,080)
(6,400)	AT & T Inc.	(10,976)
(6,800)	Cisco Systems Inc.	(26,350)
(12,600)	Dr Horton Inc.	(42,336)
(1,200)	Home Depot Inc.	(30,570)
(4,100)	Intel Corp.	(22,242)
(2,000)	International Business Machine	(36,650)
(2,300)	Johnson & Johnson	(33,925)
(2,800)	JPMorgan Chase & Co.	(29,890)
(2,700)	Microsoft Corp.	(61,695)
(4,000)	Netapp Inc.	(17,580)
(1,800)	Nextera Energy Inc.	(101,700)
(6,700)	Pfizer Inc.	(18,559)
(1,700)	Procter & Gamble Co.	(18,658)
(2,300)	Target Corp.	(5,922)
(2,400)	Texas Instruments Inc.	(13,740)
(1,500)	Union Pacific Corp.	(42,750)
(900)	UnitedHealth Group Inc.	(42,930)
(4,200)	Verizon Communications Inc.	(13,020)
(2,200)	Walmart Inc.	(4,004)
(2,700)	Walt Disney Co.	(39,690)
(7,600)	Wells Fargo & Co.	(20,862)
(2,700)	Xylem Inc.	(16,875)
	株式オプション合計 (-12.3%)	<u>(887,654)</u>
	通貨オプション (0.0%)	
(1,300,000)	USD Put PHP Call @ 50.17 OTC Opt	(1,573)
(1,300,000)	USD Put IDR Call @ 14,110 OTC Opt	(122)
(1,300,000)	USD Put INR Call @ 73.15 OTC Opt	(923)
(1,300,000)	USD Put MXN Call @ 20.37 OTC Opt	(844)
(1,300,000)	USD Put BRL Call @ 4.54 OTC Opt	(43)
	通貨オプション合計 (0.0%)	<u>(3,505)</u>
	先物為替予約取引における未実現減価 (-8.1%)	<u>(586,220)</u>
	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計	
	(取得金額 : -502,383アメリカドル) (-20.4%)	<u>(1,477,379)</u>
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債合計	
	(取得金額 : 7,790,174アメリカドル) (78.0%)	5,630,006
	その他負債超過資産 (22.0%)	1,589,906
	純資産 (100.0%)	<u><u>7,219,912</u></u>

(注1) TCW アセット マネジメント カンパニーからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2020年7月15日）

<計算期間 2019年7月17日～2020年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2016年7月15日)	14,398	8.5	391.12	7.9	96.8	13,522
17期(2017年7月18日)	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7	14,742
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

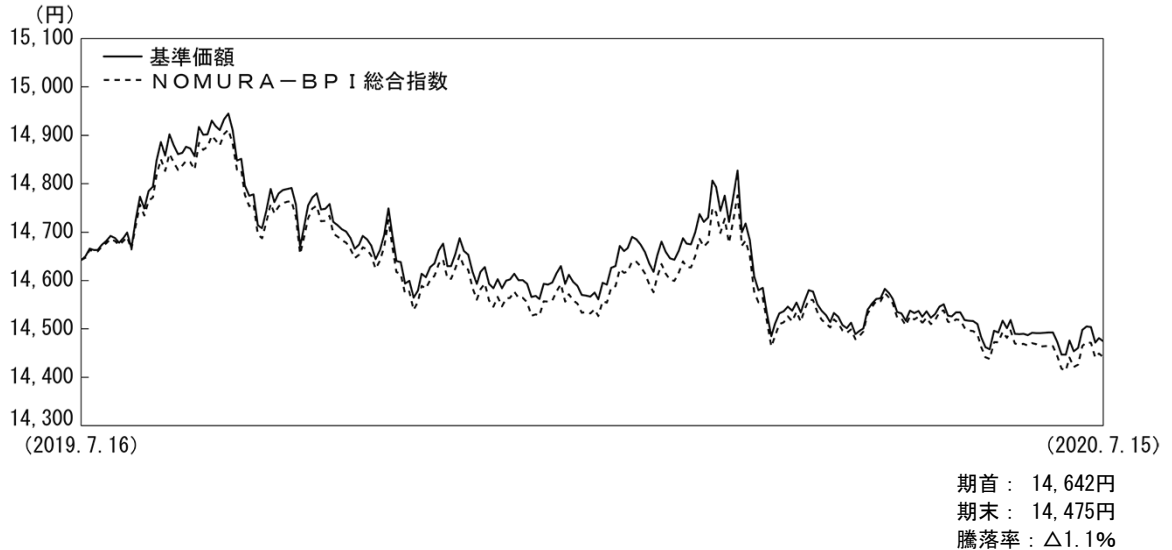
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2019年 7月16日	14,642	—	391.86	—	97.4
7月末	14,699	0.4	393.15	0.3	96.7
8月末	14,919	1.9	398.50	1.7	99.7
9月末	14,757	0.8	394.27	0.6	94.9
10月末	14,694	0.4	392.61	0.2	97.7
11月末	14,653	0.1	391.33	△0.1	98.1
12月末	14,615	△0.2	390.14	△0.4	98.6
2020年 1月末	14,685	0.3	391.77	△0.0	99.5
2月末	14,806	1.1	394.74	0.7	99.2
3月末	14,534	△0.7	388.45	△0.9	96.7
4月末	14,574	△0.5	389.79	△0.5	98.2
5月末	14,518	△0.8	388.13	△1.0	95.3
6月末	14,473	△1.2	386.56	△1.4	97.3
(期 末) 2020年 7月15日	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2019年7月17日～2020年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の変動要因

債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

2019年9月から年末にかけては、貿易交渉を巡る米中の対立懸念が後退するなか、利回りは上昇基調で推移しました。

しかし、年明け以降は、世界的に新型コロナウイルス感染拡大が深刻化し、市場のリスク回避的な姿勢から債券が買われたため、2020年3月上旬にかけて利回りは低下しました。その後、各国の大規模な財政・金融政策の実施により、市場の混乱は収束に向かい、3月末には年初の利回り水準程度まで再び上昇しました。4月以降は、景気の持ち直しや感染状況を見極める展開となり、利回りはおおむね横ばいで推移しました。

事業債のスプレッドは、日本銀行による流動性対策の影響もあり、前期末から、おおむね変わらずとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、主に長期、超長期ゾーンをオーバーウェイトし、中期ゾーンをアンダーウェイトするロングデュレーション戦略を基本としました。

また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュウ戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

個別銘柄選択は、日銀の社債オペを活用し、東京電力パワーグリッド債などを市場対比、有利な条件で売却し、国債への入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.30%	0.11%	0.19%
平均クーポン	0.62%	0.88%	-0.26%
平均残存期間(年)	10.76	9.86	0.90
修正デュレーション(年)	10.04	9.38	0.66

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2020年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-1.4%）を0.2%上回りました。

金利戦略は主に、2019年7月および8月の長期、超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

個別銘柄戦略は、武田薬品工業の劣後債や東京電力パワーグリッド債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。ただし、新型コロナウイルス感染の第2波が拡大するなか、スプレッドの拡大局面では、非国債ウェイトの引き上げを検討します。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月17日～2020年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は14,660円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	37,228,974	34,972,457
	地方債証券	115,393	—
	特殊債券	501,136	157,185
	社債券（投資法人債券を含む）	700,000	(54,343)
			1,834,080
			(500,000)

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,940,000	13,610,820	77.8	—	51.7	11.1	15.0
地方債証券	100,000	111,405	0.6	—	0.6	—	—
	(100,000)	(111,405)	(0.6)	(—)	(0.6)	(—)	(—)
特殊債券	627,343	627,444	3.6	—	3.6	—	—
(除く金融債)	(627,343)	(627,444)	(3.6)	(—)	(3.6)	(—)	(—)
普通社債券	2,800,000	2,796,929	16.0	—	10.9	2.9	2.2
(含む投資法人債券)	(2,800,000)	(2,796,929)	(16.0)	(—)	(10.9)	(2.9)	(2.2)
合 計	16,467,343	17,146,598	98.0	—	66.8	14.0	17.3
	(3,527,343)	(3,535,778)	(20.2)	(—)	(15.1)	(2.9)	(2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券					
第408回利付国債 (2年)		0.1	400,000	401,580	2022/1/1
第410回利付国債 (2年)		0.1	1,700,000	1,707,327	2022/3/1
第413回利付国債 (2年)		0.1	420,000	422,011	2022/6/1
第131回利付国債 (5年)		0.1	100,000	100,437	2022/3/20
第138回利付国債 (5年)		0.1	100,000	100,861	2023/12/20
第139回利付国債 (5年)		0.1	170,000	171,538	2024/3/20
第141回利付国債 (5年)		0.1	10,000	10,096	2024/9/20
第142回利付国債 (5年)		0.1	1,640,000	1,656,055	2024/12/20
第10回利付国債 (40年)		0.9	60,000	65,312	2057/3/20
第12回利付国債 (40年)		0.5	80,000	76,408	2059/3/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,491	2026/3/20
第345回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,556	2026/12/20
第350回利付国債 (10年)		0.1	20,000	20,293	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)		0.1	600,000	608,616	2028/6/20
第355回利付国債 (10年)		0.1	120,000	121,395	2029/6/20
第357回利付国債 (10年)		0.1	850,000	858,415	2029/12/20
第358回利付国債 (10年)		0.1	270,000	272,478	2030/3/20
第35回利付国債 (30年)		2.0	210,000	275,070	2041/9/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	510,000	653,014	2043/3/20
第43回利付国債 (30年)		1.7	280,000	354,460	2044/6/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	160,000	161,472	2046/12/20
第57回利付国債 (30年)		0.8	210,000	221,982	2047/12/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	70,000	73,936	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	160,000	173,028	2048/9/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	60,000	58,603	2049/3/20
第63回利付国債 (30年)		0.4	50,000	47,476	2049/6/20
第65回利付国債 (30年)		0.4	160,000	151,427	2049/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	214,999	2029/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	190,000	226,214	2031/9/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	80,000	94,361	2031/9/20
第144回利付国債 (20年)		1.5	140,000	163,612	2033/3/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	210,000	251,582	2033/9/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	47,078	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	139,760	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	340,000	386,600	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	270,000	307,181	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	420,000	478,354	2035/9/20
第157回利付国債 (20年)		0.2	80,000	78,783	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	360,000	371,109	2036/9/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	450,000	469,372	2037/9/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	10,000	10,562	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	30,000	30,593	2038/12/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	320,000	313,459	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	1,210,000	1,182,847	2039/12/20
小	計		12,940,000	13,610,820	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	111,405	2035/2/16
小	計		100,000	111,405	
特殊債券(除く金融債)					
第60回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.001	400,000	399,112	2027/1/29
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	95,450	2039/10/28
第17回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.64	11,300	11,449	2039/4/10
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.7	12,662	12,980	2040/6/10
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.34	25,696	26,727	2041/5/10
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	29,863	31,622	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	47,822	50,101	2047/10/10
小	計		627,343	627,444	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第568回東京電力株式会社社債 (一般担保付)		1.155	200,000	200,248	2020/9/8
第1回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.81	100,000	101,018	2077/8/18
第2回ユニゾホールディングス株式会社無担保社債		0.51	100,000	89,495	2021/5/26
第30回東レ株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.375	100,000	99,524	2027/7/16
第21回大王製紙株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.605	100,000	99,801	2025/10/24
第1回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.41	100,000	101,716	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債 (劣後特約付) F R		1.72	200,000	206,800	2079/6/6
日本製鉄株式会社第1回無担保社債 (劣後特約付) F R		0.71	100,000	99,238	2079/9/12
第29回富士電機株式会社無担保社債		0.28	100,000	100,080	2023/8/31
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.05	100,000	100,470	2048/4/27
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		1.49	100,000	101,060	2053/11/28
第28回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債 (劣後特約付)		1.56	100,000	100,745	2021/1/20
第69回アコム株式会社無担保社債		1.21	100,000	103,137	2024/9/26
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		0.69	100,000	99,082	2050/2/4
第11回京阪神ビルディング株式会社無担保社債		0.897	100,000	99,820	2033/11/30
第3回日本航空株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.399	100,000	94,139	2028/9/21
第37回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)		0.29	100,000	100,017	2023/6/9
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)		0.58	200,000	199,960	2025/7/16
第3回A号富国生命劣後F R		1.02	200,000	197,840	—
第3回A号明治安田生命劣後F R		1.11	200,000	198,874	2047/11/6
第2回A号住友生命劣後F R		0.84	100,000	100,085	2076/6/29
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	101,657	2025/1/30
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)		2.114	100,000	102,123	2025/6/26
小	計		2,800,000	2,796,929	
合	計		16,467,343	17,146,598	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 17,146,598	% 91.5
コール・ローン等、その他	1,594,099	8.5
投資信託財産総額	18,740,697	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,740,697,075	
コール・ローン等	539,244,725	
公社債(評価額)	17,146,598,938	
未収入金	1,029,753,400	
未収利息	24,199,731	
前払費用	900,281	
(B) 負債	1,251,923,741	
未払金	1,251,922,500	
未払利息	1,241	
(C) 純資産総額(A-B)	17,488,773,334	
元本	12,082,014,010	
次期繰越損益金	5,406,759,324	
(D) 受益権総口数	12,082,014,010口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,475円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,515,341,036円、期中追加設定元本額2,885,473,338円、期中一部解約元本額2,318,800,364円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	357,397,187円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	39,291,418円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	51,652,028円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,045,753,750円
ハッピーエイジング20	138,513,907円
ハッピーエイジング30	695,022,172円
ハッピーエイジング40	3,775,600,403円
ハッピーエイジング50	3,050,346,036円
ハッピーエイジング60	2,417,262,565円
パン・アフリカ株式ファンド	8,486,261円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	1,008,001円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	8,004,174円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	134,873,215円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	6,064,973円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	120,066,374円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	48,495,789円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	16,107,249円
ターゲット・リターン戦略ファンド	168,068,508円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4475円

○損益の状況 (2019年7月17日~2020年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	111,856,322	
受取利息	112,058,023	
支払利息	△ 201,701	
(B) 有価証券売買損益	△ 297,455,413	
売買益	99,990,800	
売買損	△ 397,446,213	
(C) 保管費用等	△ 34,695	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 185,633,786	
(E) 前期繰越損益金	5,345,528,582	
(F) 追加信託差損益金	1,332,626,662	
(G) 解約差損益金	△1,085,762,134	
(H) 計(D+E+F+G)	5,406,759,324	
次期繰越損益金(H)	5,406,759,324	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。